

総括質問

3月定例会では13人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。
※質問者の文言より質問と答弁の要旨を掲載しています

平塚クララブ

出縄 喜文 議員

農業振興は間接投資から直接投資へ

問 平成22年農業センサスによると、本市の総農家数は1824戸で、そのうち専業農家数は351戸である。また農業就業人口総数は2035人で、男性が1070人、女性が965人である。そして1824戸の農家世帯のうち、474戸は農地を所有しているだけで販売を目的としておらず、残り1350戸の農家のうち年間販売額が500万円を超えるのは182戸だけである。そこから必要経費を捻出する、その所得は想像がつかない。このテーマが示すように、農業は厳しい経営状況にある。農家は何を求めているのか。農業者の育成、農業生産額の拡大を目的に、23年度も約6億円の農業費が予算計上されているが、税金の有効な使い道が求められる。今日まで行政の農業政策は農地の基盤整備、農道の整備などに多額の税金を投資してきたが、農業生産額は減少する一方である。現在では本市の農業生産額は60億円を下回っているといわれている。農業基盤の整備は重要だが、生産意欲の高い農家に手厚い支援をすることが、本市の農業を守ることに必要ではないか。今日まで行政による農業支援は間接投資がほとんどであったが、今までほとんど行われてこなかった直接投資を行うことを提案する。

湘南民主クラブ

府川 正明 議員

50歳以上の支援

問 自殺やうつ病による経済損失が推計27兆円になるという調査結果が厚生労働省から発表されたが、経済損失だけではなく、今の時代に生きる人々のかけがえない命や生活を失うために、社会全体で自殺対策に取り組みが必要であると思う。最近では、精神科医だけではなく他職種の人材によるチームを導入して、地域に暮らす患者を訪問する「アウトリーチ支援」の重要性が認識されているが、重要事項を伺う。

福祉部長 アウトリーチ支援とは、在宅でまだ治療を受けていない方や治療を中断している重病の患者およびその家族を訪問することにより、保険、医療、福祉サービスで包括的に支援するものである。本市では、障がい者自立支援協議会精神科科会が研究を始めたところである。

問 全国の自殺者数が3万人前後で推移している。平塚市に元気を取り戻すために、市として何か必要と考えているのか。
経済部長 人口の増加、企業収益の増加などにより市税収入が増えることが見込めるよう働く場を創出すること、地域ブランドの創出や観光との連携により市内外へアピールできる市民が誇れるものをつくる必要がある。また市民が生き生きと健康でいられるために市民が活躍できる場があることが大切である。

清風クラブ

落合 克宏 議員

まちの元気アップ

問 平塚に元気を取り戻すために、市として何か必要と考えているのか。
環境部長 3Rの推進を柱として、厨芥類の水切りや分別排出の徹底をお願いしていく。また、事業系ごみの排出の適正化や処理手数料の見直しなどを行う。そして、剪定枝と厨芥類の資源化を検討し、焼却灰の資源化を実施するなど、一丸となって取り組んでいく。

防災対策について

問 共助の体制である地域防災を強化するために、市はどのように取り組んでいるのか。
防災危機管理部長 自主防災組織を育成することが必要不可欠であるため、防災訓練の実施と役員任期の延長をお願いし、防災資機材等の整備に対する助成、自

経済部長 わが国の農業は非常に厳しい経営環境に直面している。一経営体当たり約1.5ヘクタールの耕作面積が小さく、高齢化等により担い手不足が進む中で、本市農業の将来を考えると、意欲ある担い手に対して生産性の高い農地を集積していくことも、経営支援を拡充していく必要がある。厳しい財政状況や、国の補助制度が縮減傾向にある中では、農業支援における選択と集中は非常に重要である。また支援策に限らず、農道・用排水路等の基盤施設の整備についても、選択と集中の視点に立って進めていく必要があると考える。

伊藤 裕 議員

平塚市民であることに満足か

問 市民満足度の尺度は、「行政サービス」が行き届いた。本市として、ますます高齢化が進む中で、「買い物弱者」に対する取り組みが必須と考えるが、見解を伺う。

福祉部長 国では経済産業省が平成22年12月に取り組みの先進事例や工夫のポイントを紹介した「買い物弱者応援マニュアル」を作成した。本市は平成22年3月に策定した平塚市産業振興計画の実施計画で「高齢者のための買い物支援事業」として、高齢者などの買い物支援するシステムの開発を商店街等と協力して進めることとしている。また、23年度中に平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第5期」）の策定の準備をするが、その中で具体的な施策を位置付けていきたいと考えている。

山口 聖 議員

道路整備について

問 生活道路の整備における優先順位について、市民からの意見がどのように集約されているのか。
土木部長 たくさんの要望が寄せられているが、多くは整備に用地買収が必要となり、地権者の合意を得ることが不可欠である。その支援等を行うべく、

吉野 和美 議員

危機の認定と責任

問 平塚市地域防災計画等で組織や体制の整備がされているが、どのように危機の認定を行っているか伺う。
防災危機管理部長 平塚市危機管理対処方針を定め、危機の認定に当たりその対応レベルに応じて大きく三つに分けて対応している。

災害時要援護者への避難支援を問う

問 災害時要援護者の防災対策を講じるには、防災部局、福祉部局、市民部局が連携して各部が抱える課題解決に当たるべきだと考えられているが、見解を伺う。
防災危機管理部長 災害時要援護者の避難支援については、枠組みを構築するた



明責任を徹底できるように意識改革を図っている。問 行政にも市民の厳しい目が向けられている。市の職員数や給与、期末勤労手当などの支給額は適正か。
企画部長 正規職員は2276人で、ほかに再任用職員、嘱託職員、臨時職員などがある。職員の配置を見直すべき部門はあるが、全体ではおおむね適正と考える。給与は人事院勧告に基づき国家公務員の給与と改定に準じて改定している。
総務部長 地域手当の支給率が国家公務員を上回っているが、近隣市との均衡を踏まえ適正化したい。
問 外郭団体の天下りポストを廃止し、民間から人材を登用することへの見解を伺う。
企画部長 それぞれの団体が決めることであり、民間人が理事長になることはあり得る。
市長 国のように高額な退職金や報酬を得るようなものではなく、それらを天下りというの定義がはっきりしないが、理事会や評議会が民間人を選任することもできる。

日本共産党 平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

住宅リフォーム助成制度は、研究・検討

問 中小零細業者の仕事確保による地域の活性化と、バリアフリーや耐震補強工事による安心な住宅環境づくりの二つの目的をもった「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める。
経済部長 現在のところ実施する考えはないが、最近では県内でも実施する自治体があることは承知している。バリアフリー化や耐震補強工事などの住宅リフォームは安心な住宅環境づくりの二つの目的をもった「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める。
市長 現在のところ実施する考えはないが、最近では県内でも実施する自治体があることは承知している。バリアフリー化や耐震補強工事などの住宅リフォームは安心な住宅環境づくりの二つの目的をもった「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める。

秋澤 雅久 議員

子宮頸がんワクチンについて問う

問 子宮頸がんワクチンの予防接種事業が、本市においても実施されることになった。学校関係者や小児科・産婦人科など、関連する医師会との協力、連携が必要と考えているが、どのように対応しているか伺う。
健康・こども部長 平塚市医師会との連携をはじめ、教育委員会にも事業説明を行うとともに、今後の周知や実施方法について相談しながら事業を推進していきたい。

緊急輸送路の確保は

問 緊急輸送路の確保について、被災した自治体の救助を生かし、施策の中でどのように対策を講じていくのか。
防災危機管理部長 緊急輸送路の確保に向け、今後施策を検討していく。

家畜伝染病対策は

問 畜産等の防疫には、JA湘南や畜産関係団体との協力体制が重要だと考えているが、見解を伺う。
経済部長 防疫には正確な情報と的確な措置が必要であるため、連携を密にし、意識向上に努めたい。

市民派の会

端 文昭 議員

大蔵市長に問う

「市長の2期8年、その成果と限界」
問 初めて平塚に誕生した女性市長が自身として「女性市長はどうして生まれたのか」、また就任当初の心境を伺いたい。
市長 私が市長選に立候補した平成15年当時、前回に続き無投票で市長が決まりそうな状況だった。選択肢がなくてもいいのだから疑問を抱いていたところ、市民から市長選に出てほしいと推され、私力を顧みず心を奮い立たせ立候補を決意した。選挙の争点は湘南市合併の是非であり、市民の議論なく進められる政治手法そのものを変えたいと思った。当選をえたのは、クリーンで透明な政治姿勢に対して、市民の理解を得られたからではないかと思っている。

転じ、市長の提出議案はたびたび否決された。新町のパチンコ店問題では議会の否決によって出店を阻止できなかったが、そのことに対する思いを聞きたい。
市長 1期目は反対された施策等が数多くあった。あれもだめ、これもだめ、厳しい議論の洗礼を受ける大蔵市長」と新聞報道されたこともあった。
問 袖ヶ浜の高層マンション計画や杏雲堂跡地の病院誘致などで市長は頑張ったと思う。一方、情報コントロールの点ではいかがかと思う所もあった。総合計画は議会で二度継続審査になった後、平成19年市議会3月定例会では審議未了により廃案とされた。再選後は一転して可決されたが、振り返って思うことは何か。
市長 総合計画が1期目の最後の議会で廃案になったことは大変残念であった。市民との協働で積み上げてきた総合計画を葬るようでは、平塚に真の民主主義は根づかないのではないかと危機感を持った。2期目の市長選に勝って計画を進めたいという強い気持ちがあった。多くの困難はあ

国保税 なせ値上げ

問 市民生活が厳しい時に、なぜ国民健康保険税の税率をアップするのか。
健康・こども部長 医療費が増加し、給付と負担のバランスを見直すためである。
問 収納率は18年度が70.54%、21年度は64.79%と下がっている。税率の引き上げは収納率のさらなる低下につながるのか。
健康・こども部長 これまでの経験から一定の収納率は確保できると考えている。
問 平成23年度予算は一般会計からの繰入金を前年度より圧縮し、約18億円としている。深刻な経済状況下ではあるが、一般会計からの繰り入れを減らすことからは、税率の引き上げを必要とする必要があるのか。
健康・こども部長 22年度当初予算と同額を繰り入れたとしても、23年度は財源不足となってしまう。

問 市民一人当たりの一般会計繰入額は、2万1621円である。財政規模は小さくても引き上げを対応する自治体が多くある。本市も努力すべきではないか。
健康・こども部長 本市の一人当たりの繰入額は県内19市中7番目に多い。
問 今一般会計からの繰り入れで維持しているが大蔵市長になって3回国民健康保険税額が上がったが、考え方を聞きたい。
市長 国民全体の健康をどう維持するかという立場から、国保事業は国の税金で運営していくべきだと思う。

小児医療費助成制度

問 市民が望む子育て支援策のうち、小児医療費助成制度の小学校6年生までの引き上げについて見解を伺う。
市長 自治体の財政状況等や実績等を十分検討できていないため、その有効性等の研究を進めたい。
問 医療職員の過重労働環境の改善策は。
保健事務局長 あらゆる手段を講じて看護師を確保している。また健康相談室に代わる機能を23年度中に確保していきたい。

問 買い物弱者への支援は、今後の取り組みは。
福祉部長 23年度中に買い物弱者対策の具体的な施策をつくらせて、庁内関係部署と連携して取り組みたい。

買い物弱者対策

問 買い物弱者への支援は、今後の取り組みは。
福祉部長 23年度中に買い物弱者対策の具体的な施策をつくらせて、庁内関係部署と連携して取り組みたい。

新ファミナリウム

問 1億円をかけて博物館のファミナリウムを改修するが、新年度に市内のすべての子供に観覧させる取り組みを求める。
社会教育部長 実現に向けて工夫をしていきたい。

中学校給食の実施を

問 中学校給食の実施を求める声があがっているが、どう考えているか。
教育総務部長 学校給食は重要な役割を果たすと認識しているが、厳しい財政状況から喫緊の課題とはとていない。
市長 中学校給食の実施を求め、新年度に市内のすべての子供に観覧させる取り組みを求める。
社会教育部長 実現に向けて工夫をしていきたい。

新ファミナリウム

問 1億円をかけて博物館のファミナリウムを改修するが、新年度に市内のすべての子供に観覧させる取り組みを求める。
社会教育部長 実現に向けて工夫をしていきたい。